

デジタルが支える活力と 幸福が連動するまちづくり



浅野憲周

CONTENTS

- I はじめに
- II 地域DX推進が目指すべきもの
- III 鶴岡市におけるデジタル化戦略の策定と推進体制
- IV デジタル化施策の構想・実証・改善サイクルの仕組みづくり
- V 地域創発型DXの実現に向けて

要 約

- 1 これまでの都市のデジタル化・スマートシティ化への取り組みの変遷を見ると、デジタル技術を活用すること、都市をスマートシティ化することに主眼が置かれ、その進捗自体が成果とされてきた。
- 2 何のためにデジタル技術を利用して「地域DX」を実現するのか、その目的をあらためて認識し、実践することが重要とされる段階にきている。本論考では、明確な目的を持った地域DXの取り組みを「地域創発型DX」と定義する。
- 3 野村総合研究所（NRI）は、「地域創発型DX推進の目的を、「デジタル技術を利用してローカルハブとウエルビーイング・コミュニティが相互連動する自立経済都市（圏）の実現を目指すこと」とする。そのモデルケース都市の第1弾として、2019年12月に山形県鶴岡市と連携協定を締結し、同市のデジタル化による構造改革を実施している。
- 4 鶴岡市では、地域創発型DXの推進に向けてデジタル化戦略の策定と組織横断的な体制整備をしており、それらを基盤とする官民共創による多様なデジタル化施策が継続的に企図され、実証・実装されている。
- 5 他地域においても、戦略化起点の取り組みと組織横断的体制の構築が、持続的な地域発展に向けた地域創発型DX推進のカギになると考えられる。

I はじめに

これまでの都市のデジタル化やスマートシティ化への取り組みの変遷を見ると、デジタル技術を活用すること、都市をスマートシティ化することに主眼が置かれ、その進捗自体が成果とされてきた。

自治体によるデジタル化の取り組みでは、国の補助金などを利用して、都市OSやデータ連携基盤などのプラットフォーム構築が目的化されていることが多く、誰に、どのような効果を及ぼすのか、取り組みを進める自治体自身が十分に検討せずに進めてしまっているため、市民や企業にとって、そのメリットや意義がよく分からないものになっている。実際に、都市OSやデータ連携基盤を構築した後で、プラットフォーム上で収集したデータの用途をあらためて検討するといったケースも決して少なくない。

こうした状況を踏まえると、何のためにデジタル化を推進するのか、明確な目的を持って地域DXを推進する「地域創発型DX」の実現が重要とされる段階にきていると筆者は考えている。本論文では、野村総合研究所(NRI)が包括的に支援してきた山形県鶴岡市における取り組み事例^{注1}を通して、地域創発型DXを推進する意義とその実践に向けた方策と課題について論じる。

II 地域DX推進が目指すべきもの

自立的な産業・経済の構築が可能な地方圏の拠点都市を「ローカルハブ^{注2}」として育成することが、大都市と地方の自立共生を促し、地域創生の実現につながる。

NRIは、先述した地域創発型DX推進の目的を、「デジタル技術を利用してローカルハブとウエルビーイング・コミュニティ^{注3}が相互連動する自立経済都市（圏）の実現を目指すこと」と定義している。NRIは、新たな地方創生の実現に向けた伴走型の支援を実施しており、モデルケース都市の第1弾として、2019年12月に山形県鶴岡市と連携協定を締結し、同市のデジタル化による構造改革を協働して実施している。

ここではまず、NRIがなぜ鶴岡市で地域創発型DX推進の取り組みを始めたのか、その経緯と狙いについて説明する。

1 東北のローカルハブ候補としての鶴岡市の持つポテンシャル

山形県鶴岡市は、人口約12万人を擁する同県第二の都市であり、充実した研究開発機能と研究人材の集積は、市が持つ多様な特徴の一つである。

2001年に慶應義塾大学先端生命科学研究所（以降、慶應先端研）が開設され、人の遺伝子、メタボロームに関するハイレベルな研究が行われてきた。この研究成果を基に慶應先端研と国立がん研究センターが連携して、がんのメタボローム研究を実施する国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が鶴岡サイエンスパークに設置された。この鶴岡サイエンスパークには、理化学研究所など国の研究開発拠点も設置されている（図1）。

また、メタボローム研究の成果として、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズが生まれ、スパイバー、サリバテック、メタジエン、メトセラ、モルキュアなどをはじめと

図1 鶴岡サイエンスパークの外景と主要施設



するバイオベンチャーが集積し、そこからバイオテクノロジーを中心とする次なる事業を創造するメタジェンセラピューティクス（2020年設立）、フェルメクテス（2021年設立）などのスタートアップが次々と創出されている。

また、同市は「ユネスコ創造都市ネットワーク・食文化分野」への国内第1号の加盟都市となっており、その特性を活かした「鶴岡ガストロノミックイノベーション計画」が2024年度の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されている。この計画に基づき、2025年6月に慶應義塾大学と山形大学が中心になって「鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所」が発足し、鶴岡サイエンスパーク内の鶴岡市先端研究産業支援センターに研究拠点が開設される予定（2025年10月現在）となっている。

この研究拠点での活動を中心に、革新的な新食材や技術の活用による産業の創出が期待されており、両大学が連携して、研究開発力の強化と専門研究人材の集積を図っている。そのほか、東北公益文科大学、鶴岡工業高等専門学校などの研究開発・高等教育機関がある。

同市は、このような研究開発・高等教育機関の集積のほかにも、庄内空港と隣接する好立地条件があり、羽田空港から1時間程度でアクセスが可能である。また、美しい自然、豊かな食文化、特徴的な精神文化や伝統文化が息づいており、これらも同市の魅力となっている。こうした要素が核となり、次々と新しいスタートアップが生み出されるなど、東北のローカルハブ候補としてふさわしい条件を備えている。

2 鶴岡市で取り組む 「地域創発型DX」推進の狙い

国内には、グローバル企業の本社や重要拠点、大学や高等専門学校が立地している拠点都市は多くある。しかし、それらが相互に連携してシナジーを生み出しているケースは多くない。

鶴岡市で取り組む地域創発型DX推進の特徴は、地方創生を先導する拠点である「ローカルハブ」と、市民生活の安全・安心や豊かさを追求する「ウエルビーイング・コミュニティ」の両方を実現させ、それらが相互に連動する都市づくりを目指している点にある(図2)。それにより、地域産業が自律的な成長力を獲得し、新規事業や新たなサービスが生まれる。市民は、魅力的な雇用機会や新たなサービスを享受するだけでなく、同時に、生活行動にかかるデータを提供することで、地域産業のさらなる強化に貢献している。鶴岡市の地域創発型DXでは、このよう

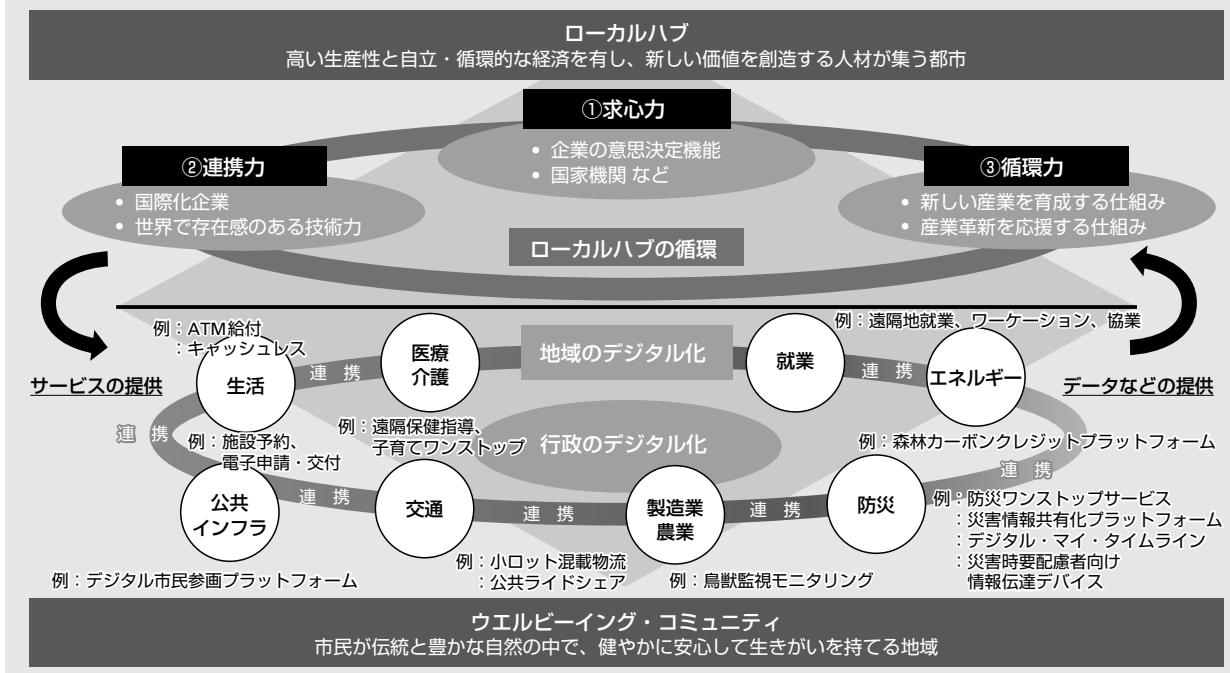
な好循環を生み出すしかけづくりをデジタル技術やDXの利活用によって進めている。

また、従来の都市・地域におけるデジタル化の取り組みでは、自治体縦割り行政の弊害として、医療・健康・介護、防災、交通などの各分野が独立的、並列的に行われているケースが多い中、鶴岡市では、「ウエルビーアング・コミュニティ」という目的に向かって、各分野がどのように連携したらよいのかを立体的に描くことに留意している。

III 鶴岡市における デジタル化戦略の策定と 推進体制

鶴岡市のように、人口12万人規模の集積があり、行政、産業、教育・研究機関をはじめとする多様な主体が活動する都市において、異なる分野のさまざまな主体が相互に連携しながら、共通の目的を持って地域創発型DX

図2 鶴岡市が目指すデジタル化で実現する姿



の実現を目指すことは容易ではない。その実現のためには、共通の目的を達成する戦略を明確化した「戦略化起点」での取り組みと、異なる分野のさまざまな主体による相互連携を実現する「組織横断的体制」の構築が重要なとなる。

本章では、以上の観点に基づく鶴岡市における取り組みを紹介する。

1 「戦略化起点」で取り組む 地域創発型DX推進

鶴岡市は、市が持つ経済・社会・環境分野におけるポテンシャルが高く評価され、2020年度に内閣府より「SDGs未来都市」に選定されている。そこで策定された「鶴岡市SDGs未来都市計画」では、将来のあるべき姿として「ローカルハブ」と「ウエルビーイング・コミュニティ」を掲げている。市は、これら2つの未来像をデジタル実装によって実現することを目的に、2021年度に「鶴岡市デジタル化戦略 SDGs未来都市鶴岡デジタル実践宣言（以降、鶴岡市デジタル化戦略）」を策定した。

また「総合的なデジタル化戦略の推進」が市の総合計画にも明確に位置づけられてお

り、デジタル化の観点で全庁的な取り組みを進めるうえでの指針となっている（図3）。

2 多様な連携を実現する 「組織横断的体制」の整備

デジタル化戦略を効果的に推進するには、各分野の専門家からの意見聴取や他地域における取り組みの調査・把握を円滑に進めたうえで、地域事業者などと効果的に連携する仕組みや、地域住民や事業者などのニーズを反映して合意形成を図るための仕組みの構築が重要となる。また、それらの活動の中心を担う行政内部の推進体制の確立も不可欠である。

（1）外部有識者・市民を入れた 有識者会議の組成

鶴岡市では、デジタル化に関する専門的な検討を進めるため、2021年3月に市内外のデジタル有識者・市民を招聘して構成する「SDGs未来都市デジタル化戦略有識者会議（以降、デジタル化戦略有識者会議）」（座長：NRI神尾研究理事）を設置した（図4）。

また、市はこのデジタル化戦略有識者会議で示された方針を踏まえ、府内のデジタル化

図3 鶴岡市デジタル化戦略の位置づけ

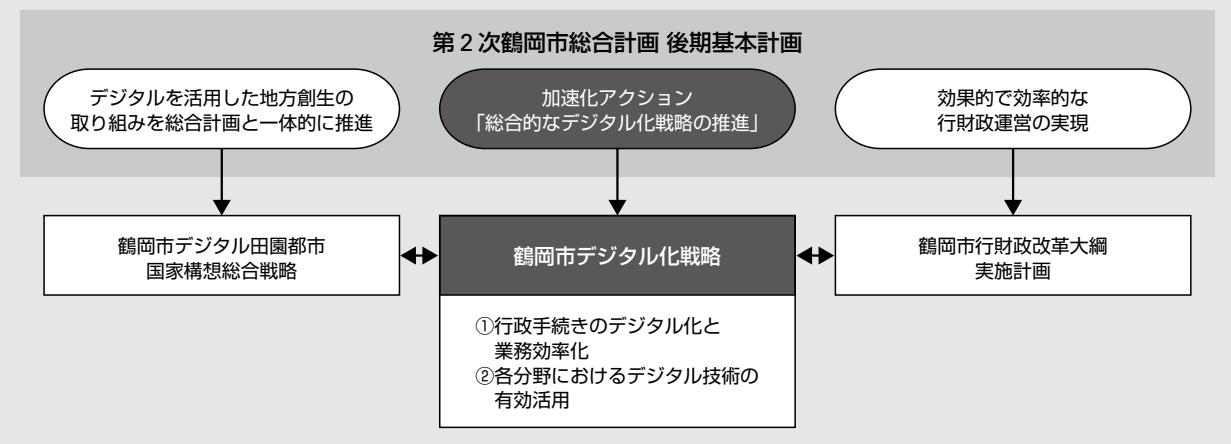
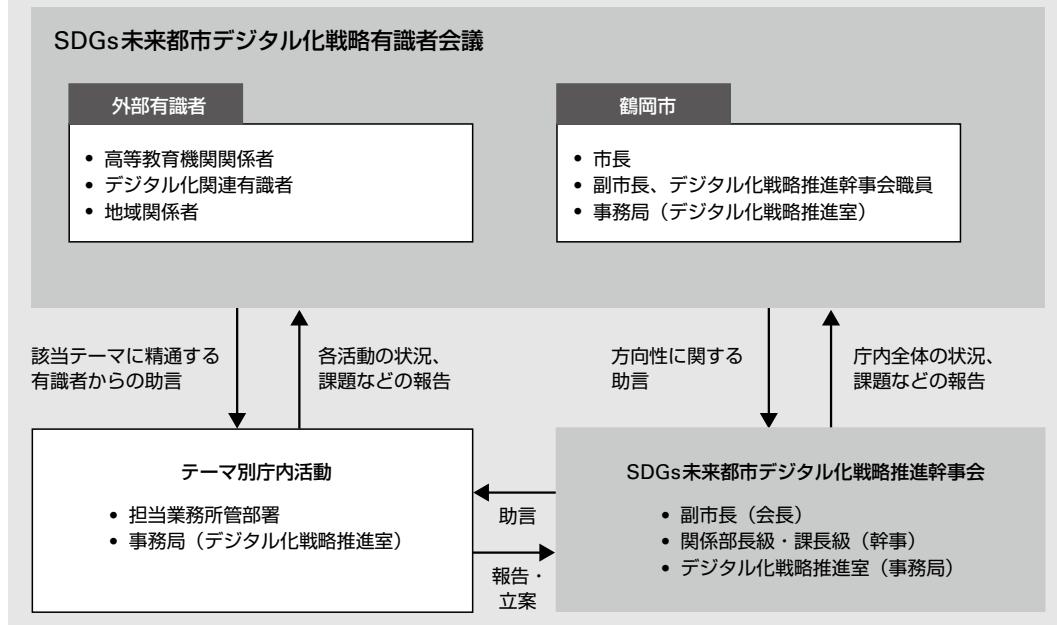


図4 官民連携によるデジタル化推進体制



にかかる活動への助言や、各活動に共通する課題などを統括する目的から、部課長をメンバーとする「SDGs未来都市デジタル化戦略推進幹事会（以降、デジタル化戦略幹事会）」を組成した。

デジタル化戦略有識者会議は、初年度の2021年度には「鶴岡市デジタル化戦略」の策定を目指し、年度内に5回開催されたが、2022年度以降はデジタル化戦略が示す施策の実施効果などの評価と次年度以降の施策目標に対する専門的な見地からのアドバイスを目的に、各年度1回、定期開催されている。なお、デジタル化戦略で示す各施策の推進に当たっては、当該テーマに精通するデジタル化戦略有識者会議の委員と個別に連携して、専門的なアドバイスを受けたり、施策の実証・実装に当たり連携すべき関係機関などとの関係づけなどの支援を受けたりする仕組みを用意している。

(2) 組織横断的な検討体制の整備

自治体が地域創発型DX推進の中心を担い、デジタル化戦略で掲げる目的を踏まえた取り組みを効果的に推進するには、行政内部において統括的かつ組織横断的な推進体制を確立する必要がある。

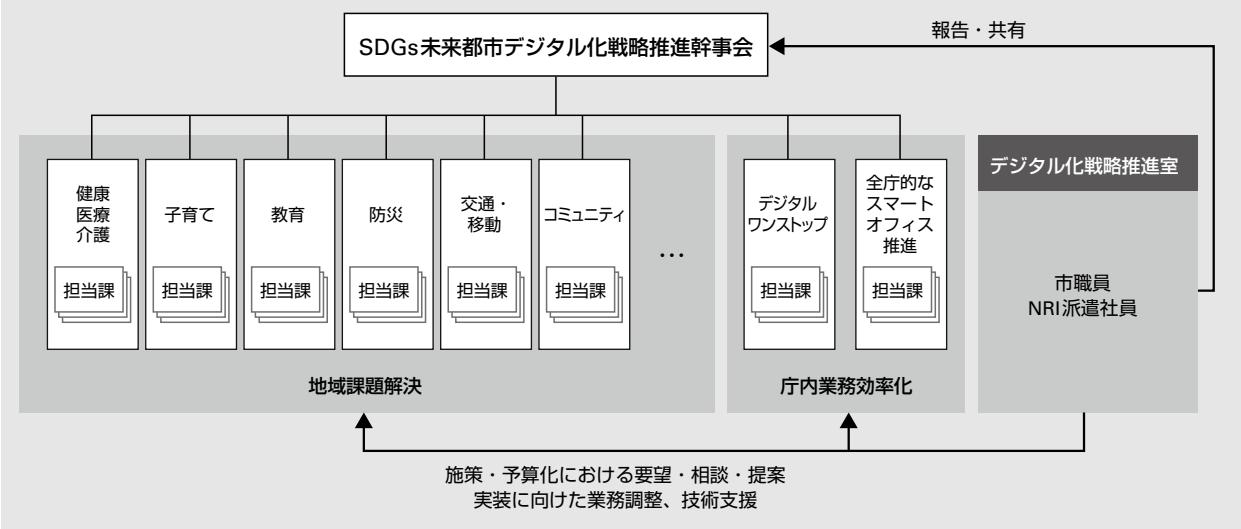
鶴岡市は、以上の観点から全序的なデジタル化戦略の推進を先導する「デジタル化戦略推進室」を立ち上げるとともに、同室を中心と企画したデジタル化の重点施策「スマート市役所推進プロジェクト」の実現に向けたタスクフォースチームを組成している。

①庁内のデジタル化推進を先導する

「デジタル化戦略推進室」の組成

鶴岡市では、市長と密接に連携し、各分野の業務所管課が取り組むデジタル化施策を統括するポジションとして「デジタル化戦略推進室」を設置（2021年4月）し、全庁体制で

図5 鶴岡市役所内におけるデジタル化推進体制



デジタル化を推進している（図5）。

NRIは同室に社員を派遣し、デジタル化戦略推進室長を補佐する役割を担い、デジタル化戦略の立案、施策実施に向けた市役所内外の関係者間の意見調整や連携体制の組成、実証実験の企画・運営、予算化交渉の支援などを行っている。具体的には、デジタル田園都市国家構想にかかわる補助事業への応募など、中央省庁からの予算獲得の支援、デジタル化にかかわる専門知識やノウハウなどの提供、デジタル技術を利用した社会課題解決にかかわる研究会などの企画・運営を行っている。さらに、市への派遣社員を窓口に、全社から多様な専門性を持つチームが参画し、行政内部や地域社会におけるさまざまな課題解決に向けた取り組みを実施している。

このような市および地域関係機関などとNRIとの官民連携による取り組みが、市における地域創発型DXの推進を加速化させていく。

こういった連携が生み出すシナジーについて、同市のデジタル化戦略推進室長は、次のように語っている。

市とNRIとの共創が 「地域創発型DX」推進を加速化

デジタル化戦略推進室 奥山真裕室長

鶴岡市においては「鶴岡市デジタル化戦略」を策定し、「デジタル化戦略推進室」を設置したが、当初、行政が中心となってデジタル化をいかに具体化・展開すべきかについて、府内における実装上の知見や運用上の知識基盤などが十分に確立されておらず、また、デジタルという新規の取り組みよりも、長年にわたり標準化してきた行政事務を優先する傾向が根強かった。このため、デジタル化戦略推進室だけで行政のデジタル化を推進するには、かなりの障壁が存在していた。

デジタル化の推進には官民連携が重要

である。NRIには民間企業ならではの機動性・積極性に基づき、力強い牽引で本市デジタル化の初動に大きな貢献をいただいた。具体的には、全庁的な推進に際し、原課を巻き込みつつ、課題の把握・抽出、優先順位の整理・確定、ソリューションの企画立案、実務調整、実装に至るまでを一貫して主導するリーダーと、専門的知識・経験を有するスタッフによるチーム体制を構築し、段階的かつ着実に前進させるプロジェクトマネジメントが要諦となる。

NRIは、最新の技術動向を踏まえた高いコンサルティング力に加え、中央省庁や全国自治体との連携で培われた強固な現場解決力を有している。本市のデジタル化が加速した主因は、まさにNRIの知見と実行力を行政の現場に持ち込んでいただいたことにほかならず、これにより原課職員の気づきが喚起され、課題解決に向けた挑戦意欲へと接続する化学反応

が生じし始めている。

デジタル化戦略推進室では、NRIと原課の橋渡し機能を積極的に担いながら、デジタル化を通した市民利便性の向上と行政事務効率化の両輪の価値を庁内に浸透させる役割を重視している。

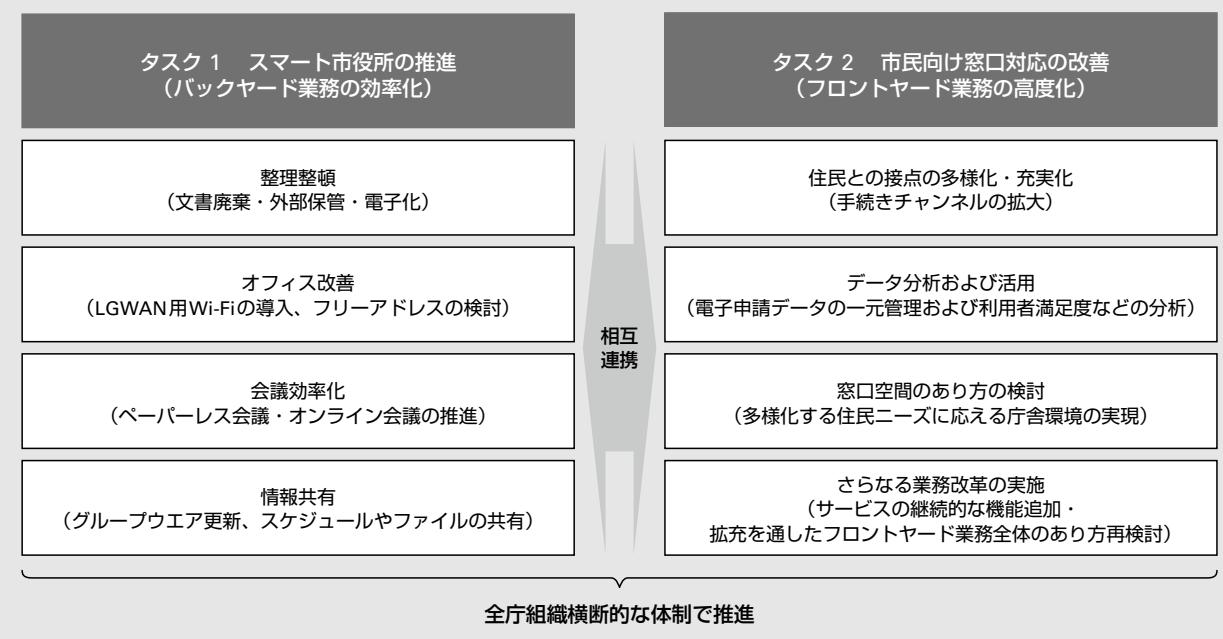
②デジタル化推進を先導する

タスクフォースチームの組成

デジタル化戦略が目指すローカルハブおよびウェルビーイング・コミュニティという目標に向かって、医療・健康・介護、防災・安全、教育、交通などの分野間の連携を効果的に推進するためには、関連する各分野の業務所管課から構成された組織横断的な体制構築が必要となる。

鶴岡市では、その取り組みの第1弾として、2024年度に「スマート市役所推進プロジェクト（以降、本プロジェクト）」を発足し、総務部職員課をトップとして複数の関連部署から構成された組織横断的なタスクフォースチ

図6 スマート市役所推進プロジェクト



ームを組成している。

本プロジェクトは、鶴岡市朝日地域の地域庁舎の建て替えを契機に、市におけるデジタル化推進を象徴する先導プロジェクトとして位置づけ、「タスク1：スマート市役所の推進（バックヤード業務の効率化）」と「タスク2：市民向け窓口対応の改善（フロントヤード業務の高度化）」を目的としている（図6）。

タスク1では、全庁的な業務効率化と働き方改革を目指し、文書管理にかかる整理整頓、フリーアドレス化によるオフィス改善、ペーパーレス会議やオンライン会議の推進、情報共有化などのバックヤード業務（庁内業務）の効率化に向けたデジタル施策を推進している。

タスク2では、住民との接点の多様化・充実化、窓口空間のあり方の再定義を目指し、朝日庁舎をフィールドとして、市民窓口実証用端末やスマートなどによる行政サービスの提供、多様化する住民ニーズに対応した庁舎環境の実現などのフロントヤード業務の高度化に向けたデジタル施策を推進している。

2025年6月30日に供用開始した新朝日庁舎

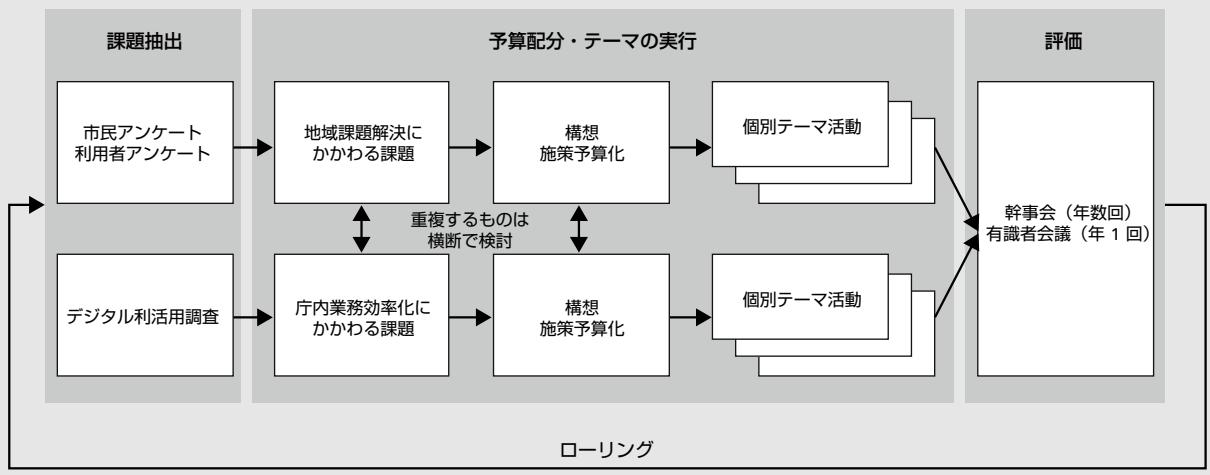
では、本プロジェクトに基づくデジタル化施策が実装され、市民の新しいライフスタイルの実現や職員の働き方改革などの取り組みが実現しつつある。鶴岡市は今後、本プロジェクトによる成果を踏まえ、各種デジタル施策を市役所本所や市内に4カ所配置されたほかの地域庁舎へ広げようとしている（詳細は第三論考参照）。

IV デジタル化施策の構想・実証・改善サイクルの仕組みづくり

1 デジタル化施策の立案から社会実装までの仕組み

鶴岡市では、社会課題の抽出やデジタル化による市民の生活行動変化、利便性の向上などの効果を検証することを目的に、市民アンケートやデジタル行政サービスに対する利用者アンケートを実施している。市民アンケートは、2021年度から毎年7月に実施され、デジタル化施策推進のKPI指標としても利用している。また、利用者アンケートは市役所業務の効率化や職員の働き方改革にかかる課

図7 デジタル化施策の構想・予算化・検証・改善のサイクル



題の抽出を目的に行われ、各部署や職員個人を対象とするデジタル利活用調査も併せて実施している。

これらの調査から抽出された課題は、市のデジタル化戦略推進室が中心となり検討・整理され、デジタル化施策の企画・構想や重点施策の検討材料となっている。企画・構想されたデジタル化施策案は、デジタル化戦略推進室が、年数回開催されるデジタル化戦略幹事会に諮り、庁内合意を取ったうえで、年度末に開催されるデジタル化戦略有識者会議に提案して有識者から広く意見や助言を得ることとしている。これらの一連のプロセスが活動内容の見直しにつながっているのである。

このような検討ステップによって整理され

たデジタル化施策に対しては、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ Society5.0型）などの国の補助事業予算や市による一般財源などを優先配分している。

このように、デジタル化戦略有識者会議は、デジタル化施策の進捗確認や実施効果の評価の場としても活用されている（図7）。

2 継続的に構想・実証・実装されるデジタル化施策

鶴岡市では、デジタル化戦略の策定と推進体制の整備に基づき、多くのデジタル化施策が構想され、実証・実装プロジェクトが進められている（図8）。

ローカルハブ推進にかかる代表的なプロ

図8 鶴岡市デジタル化の施策メニュー

デジタル化施策メニュー（一部を抜粋）		概要
ローカルハブ	人材育成、技術開発	デジタル人材育成支援事業
	事業構想化	鶴岡イノベーション・プログラム
	事業連携による付加価値創出	鶴岡サイエンスパークスタートアップ連携
		小ロット混載物流サービス「ぼすちょこ便」
	デジタルワンストップ	子育てワンストップ
		おくやみワンストップ
		防災ワンストップ
	行政サービスDX	申請・交付・給付まで一貫したデジタル化
相互連携		遠隔行政サービス
		オンライン特定保健指導
	防災DX	災害情報共有プラットフォーム
		デジタル・マイタイムライン
		災害時要配慮者向け情報伝達デバイス
ウエルビービング		・地域課題をデジタルで解決する人材を育成する取り組み
		・地元人材による地域発の事業構想化を目指すプログラム
		・官民情報連携による付加価値創出を図る取り組み
		・地元農産物と地域内飲食・小売店を結ぶ地域物流サービス
		・妊娠・出産・子育てにおける行政サービス窓口のワンストップ化
		・おくやみ手続きのワンストップ化、手続きのデジタル化
		・被災者支援サービス窓口のワンストップ化、手続きのデジタル化
		・電子申請、e-私書箱による電子交付、ATM給付
		・職員不在の地域拠点における行政手続きの遠隔支援
		・人間ドック受診者に対するオンライン特定保健指導サービス
		・災害関連情報の一元管理
		・スマホ上で自分の時系列避難計画を策定できるツール開発
		・家庭のテレビを使った避難指示情報のプッシュ通知の仕組み

ジェクトとしては、市民の「やりたい(WANTS)」を起点に、事業構想の実現を支援する「鶴岡イノベーションプログラム」(鶴岡イノベーションプログラム実行委員会)、鶴岡工業高等専門学校の学生に実際の社会課題を提示し、デジタル技術を活用して解決に取り組む機会を提供する「デジタル人材育成支援事業」など(詳細は第四論考参照)のほか、鶴岡サイエンスパークで活動するスタートアップとの情報連携によって画期的な創薬の実現に役立っていくプロジェクトなどを実施している。

また、市内の農家が生産する希少価値の高い少量多品種の農産物を、低成本で市内の小売店や飲食店に届ける物流サービスの実現に向けて、市と日本郵便との連携により実現した「ぼすちょこ便」サービスなど、官民連携による取り組みも進められている。

ウエルビーイング・コミュニティにかかわる代表的なプロジェクトとしては、市民向け行政デジタルサービスの窓口をワンストップで提供する「鶴岡デジタルワンストップ構想」が企画されており、「出産・子育て支援」「被災者支援」「おくやみ関連手続き」などのワンストップ化が進められている(詳細は第二論考参照)。

また、職員が常駐していない地域内の出張所や診療所とオンラインで結んで市民の申請書作成をサポートする「遠隔行政サービス」(詳細は第三論考参照)や、荘内病院の人間ドック受診者を対象に、特定保健指導の対象者のうち、希望者に向けてデジタルワンストップサービスの仕組みを使ってオンラインで保健指導を行う「遠隔保健指導」、平時から防災意識の向上や避難計画の検討を促進する

「デジタル・マイタイムライン」のツール開発およびツールを利用した自治会や小学校などでの避難訓練実証^{注4}、さらには、防災行政無線の空白地域やスマートやタブレットの扱いに慣れていない高齢者などの災害時要配慮者への避難指示情報の確実な伝達を実現する「災害時要配慮者向け情報伝達デバイス」の開発(詳細は第四論考参照)など、市民のウエルビーイング向上に向けたさまざまな取り組みが継続的に構想され、実証・実装されている。

V 地域創発型DXの実現に向けて

これまでに紹介した取り組みは、NRIと鶴岡市が締結した連携協定に基づき、鶴岡市職員とNRI社員が一体となり実現してきた成果であり、とりわけ次の3点については、他地域において地域創発型DXを進めるうえで、有効な示唆を与えるのではないかと考えている。

1 「戦略化起点」による 地域創発型DX推進

第一に、従来の自治体による地域DXの取り組みでは、都市をスマートシティ化することを全般的な目的としてきたが、今後は、個々の自治体の特性や置かれた状況に鑑み、その自治体固有の目的をあらためて認識して実践することが重要とされる段階にきていているということである。鶴岡市の場合は、「ローカルハブとウエルビーイング・コミュニティが相互連動する自立経済都市(圏)の実現を目指すこと」という明確な目的を定義したうえでデジタル化戦略を策定するなど、戦略化起

点での取り組みを実践したのが特徴である。

特に、鶴岡市のような人口12万人規模の都市においては、行政や産業、教育・研究機関などをはじめとする多様な主体が共通の目的を持って地域創発型DXに取り組むためには、戦略化起点での取り組みが不可欠になる。

2 「組織横断的体制」による多様な連携の実現

第二に、従来の縦割り行政の体制では不十分であるという点である。組織横断的な体制整備と戦略化が不可欠であり、この組織横断的体制に関して、鶴岡市では本稿で紹介してきたような「鶴岡モデル」ともいえる先行モデルの形成に向けて試行錯誤してきた。

鶴岡市では、この鶴岡モデルの下でデジタル化戦略が組織横断的に策定され、この戦略に基づき、デジタル技術を活用したさまざまなサービスやソリューションが継続的に構想され、それらが組織連携・官民連携などを通じて実証・実装されている。

3 デジタル人材の底上げと主体的課題解決人材育成の必要性

鶴岡市とNRIとの共創によるデジタル化の取り組みは多くのシナジーを創出してきたが、今後は行政や地域内に集積する産業、教育・研究機関などの多様な主体において、デ

ジタル人材の底上げを図る必要がある。その際には地域課題を自分事として捉え、デジタル技術を利用して自ら主体的に課題解決に導く人材を育成していくことが不可欠と考えられる（詳細は第四論考参照）。

注

- 1 野村総合研究所ニュースリリース
「鶴岡市と野村総合研究所との連携活動に係る基本合意書を締結——鶴岡市のデジタル化による構造改革の推進を支援」(2019/12/12)
https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/20191212_1.html
- 2 地方圏（＝ローカル）にありながら、国内外のさまざまな都市・地域と連携した（＝ハブ）「自立（独立）都市圏」を指すNRIが設定した造語
- 3 あらゆる市民が身体的、精神的、社会的に良好で、「幸福」や「豊かさ」が実現されている地域
- 4 野村総合研究所「〈アクティビティ・レポート〉市民の安全安心なくらしをフェーズフリーに支援するデジタルサービスの提供——鶴岡市における防災情報共有プラットフォームの構築」(2024/1/23)
https://www.nri.com/jp/knowledge/report/20240123_1.html

著者

浅野憲周（あさのかずちか）
未来創発センター 地域創生・環境研究室 チーフエキスパート
専門は地域創生、地域DX推進、国・自治体の防災対策にかかわる政策提言・災害シミュレーション、民間企業の危機管理コンサルティング